

市の家計簿

財政状況を公表

市民や事業所等の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたのかなど、平成29年度決算の概要と平成30年度上半期の財政状況をお知らせします。
 図財政課・内線2676



公表資料の閲覧は 財政課へ

財政状況の公表に伴う告示の原本や関係資料などの閲覧を希望する方は、**財政課(市役所2階47番窓口)内線2676**へ

平成29年度決算の概要

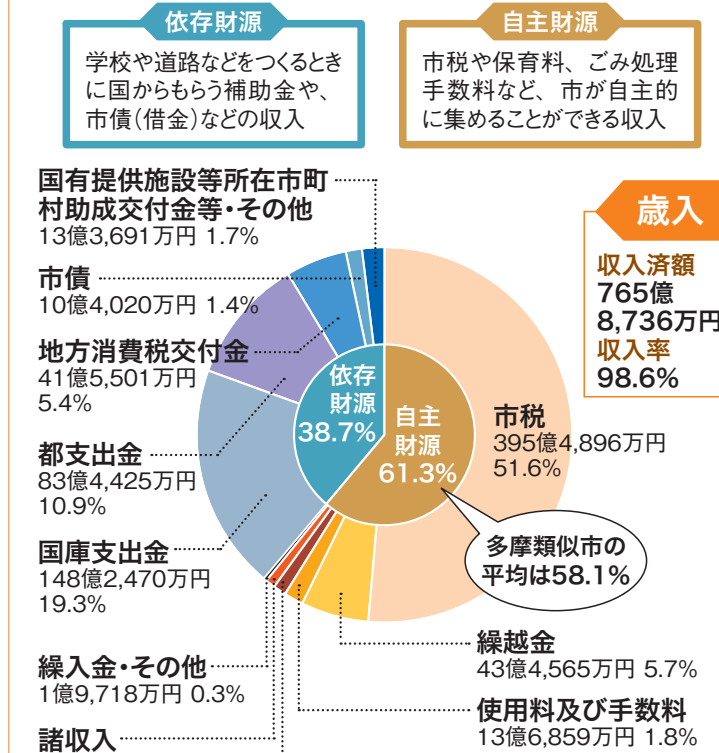
●一般会計の決算額

平成29年度の歳入決算額は765億9,000万円、歳出決算額は714億7,000万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は39億1,000万円となりました(金額は1,000万円単位の概数)。前年度決算額と比較すると歳入は、市税や地方消費税交付金を含む税関連交付金等は増額したものの、国庫・都支出金や諸収入、市債等が減額となりました。

※各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成29年度一般会計の決算状況

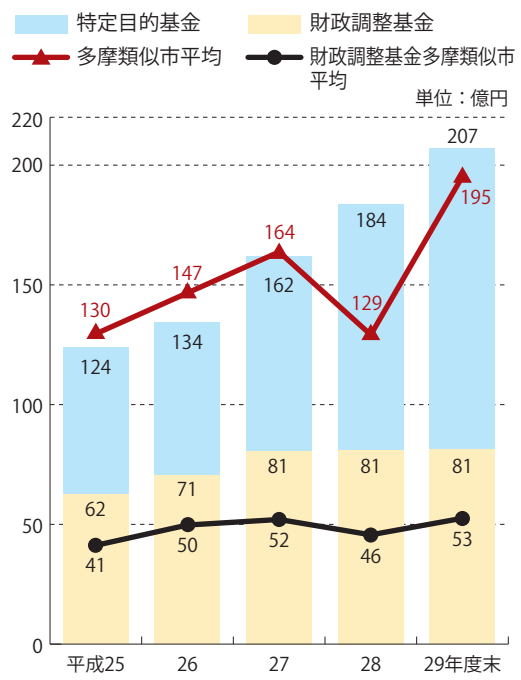
予算現額 776億8,264万円



自主財源の比率が高いほど財政が安定しているといえます。

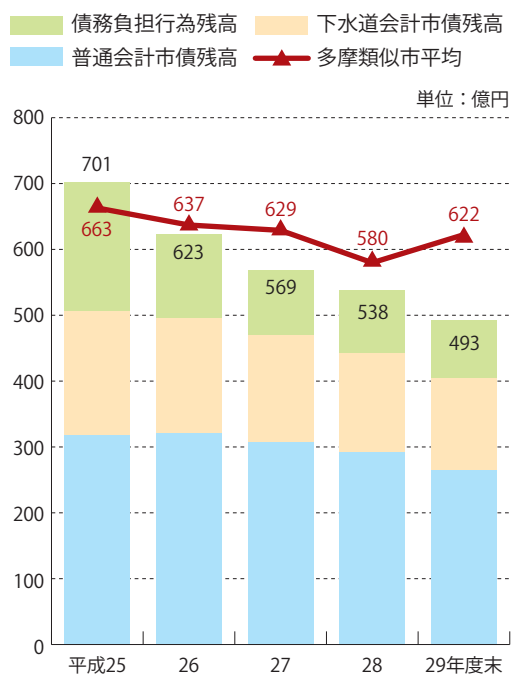
市の基金残高の推移

市の貯金である基金は増加しました。財政調整基金(家計に例えるなら普通預金)は3,000万円を、公共施設整備基金は23億4,000万円を積み立てました。



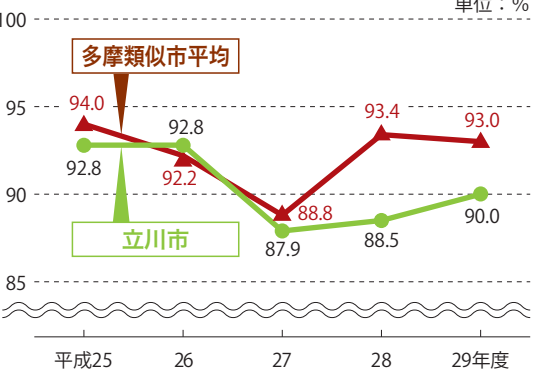
市の債務残高の推移

市債(市の借金)と後年度の債務負担をあわせた将来のな財政負担を示します。市債は「返す以上に借りない」こととしているため、残高は減少しています。

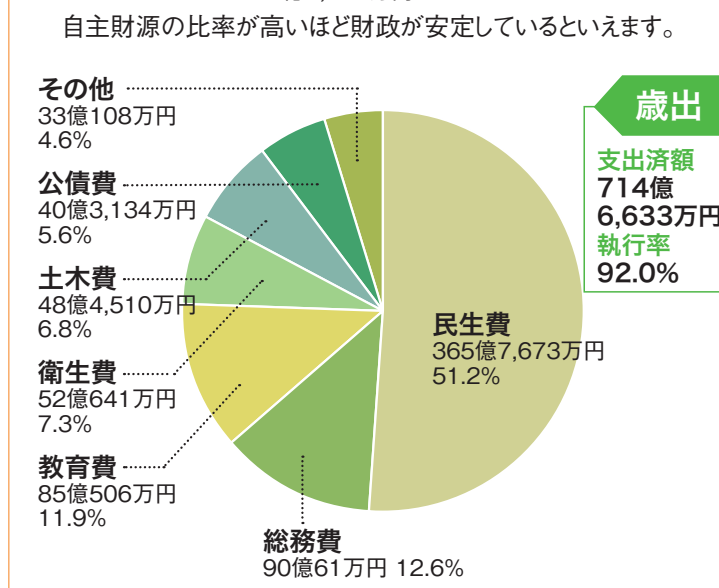
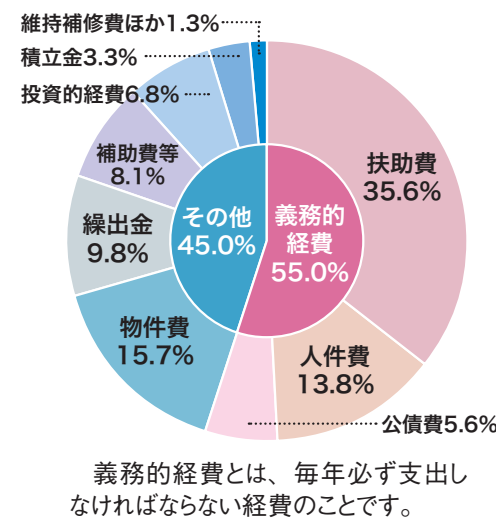


経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。



性質別経費の構成比



※多摩類似市:平成29年度は立川市、府中市、小平市、日野市、西東京市。平成28年度は立川市、三鷹市、調布市、小平市、日野市、西東京市、東村山市。

特別会計6事業の決算状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	174億1,984万円	169億3,832万円	97.2%	168億1,995万円	96.6%
国民健康保険事業	199億637万円	198億2,769万円	99.6%	195億5,804万円	98.3%
下水道事業	54億8,403万円	52億9,467万円	96.5%	52億5,129万円	95.8%
駐車場事業	1億4,066万円	1億4,061万円	100.0%	1億3,772万円	97.9%
介護保険事業	141億1,431万円	130億6,903万円	92.6%	126億4,691万円	89.6%
後期高齢者医療事業	37億507万円	36億9,313万円	99.7%	36億8,753万円	99.5%
合計	607億7,027万円	589億6,345万円	97.0%	581億144万円	95.6%

財政収支と公債費に関する指標

実質収支比率 9.5%	収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金を差し引いた実質収支額が、市税などの一般財源から算出する標準財政規模に対して占める割合。3~5%が望ましい範囲
公債費負担比率 8.0%	一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%が警戒ライン、20%で危険ライン
実質公債費比率 2.5%	収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正範囲

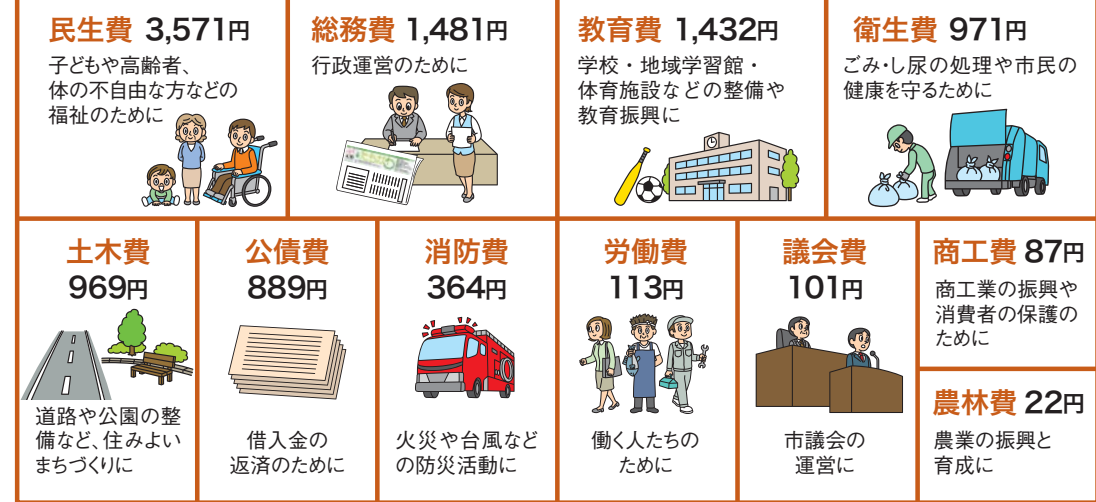
平成29年度の主な事業

「子ども・学び・文化」の施策		「都市基盤・産業」の施策	
児童保育所民間運営事業(4学童保育所の開設など)	1億6,022万円	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	1億910万円
民間保育所運営(認可保育所の新設や建て替えなど)	6億6,837万円	自転車駐車場整備(立川駅南口西有料自転車駐車場・立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場の整備)	1億5,517万円
保全計画に基づく中学校施設改修事業(一・二中の中規模改修など)	5億3,804万円	自転車走行環境整備	1,818万円
保全計画に基づく小学校施設改修事業(五小・南砂小の大規模改修など)	7億4,314万円	58街区活用事業	2,569万円
小学校統合代替事業(仮設校舎建設など若葉台小設立に向けた準備)	6,189万円	オリンピック・パラリンピック推進事業	141万円
小学校便所改修(三小・西砂小・柏小・上砂川小)	1億9,819万円	「福祉・保健」の施策	
教育事業事務(学校支援員・学校サポート指導員の増員)	1億3,724万円	「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の策定	40万円
学校共同事務室運営	393万円	認知症施策推進事業(認知症地域支援推進員の配置)	1,729万円
文化施設の整備事業(立川駅西地下遊歩道のアート化など)	430万円	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業など)	4,029万円
「環境・安全」の施策		「行政経営・コミュニティ」の施策	
新清掃工場建設準備事業	4,667万円	広域連携サミットの開催	40万円
旧庁舎周辺地域公園等整備	2,509万円	公共施設有効活用等検討事業	540万円
公営企業会計移行事務	1,055万円	市税等収納事務(クレジットカード収納の導入)	60万円
		コンビニエンスストア証明書交付事業	380万円

市税負担の概況

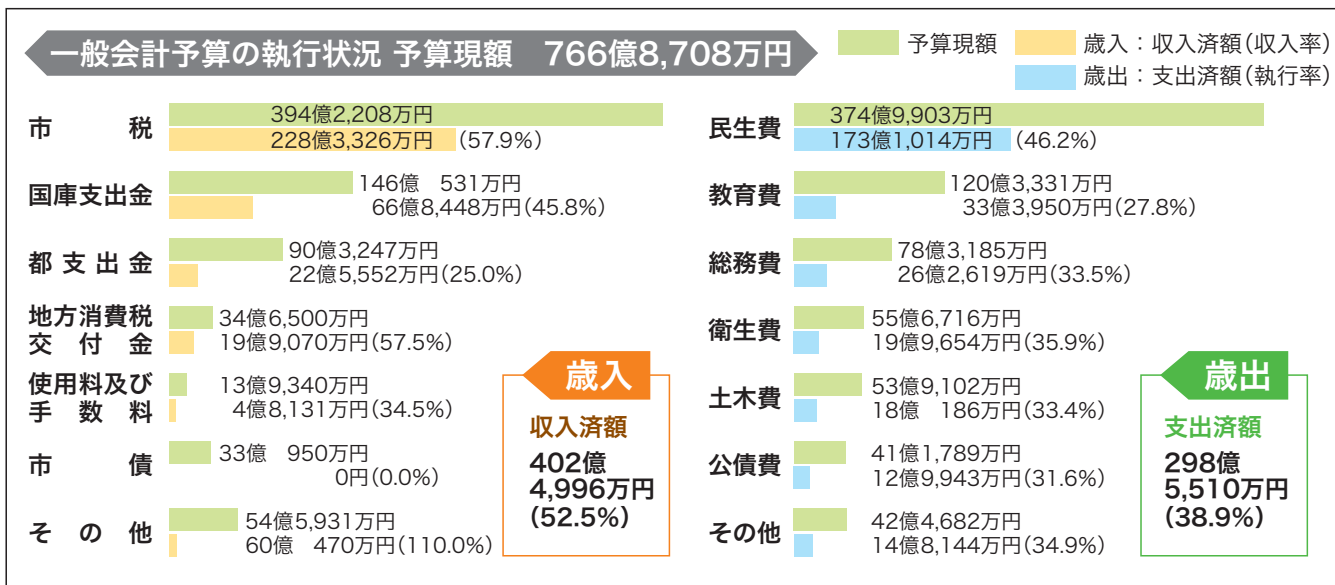
市税収入済額 395億4,896万円	1人当たりの市税負担額 216,300円	1世帯当たりの市税負担額 437,871円
一般会計支出済額 714億6,633万円	1人当たりの還元額 390,862円	平成30年3月31日現在 人口…… 182,843人 世帯…… 90,321世帯

市税1万円の使いみち



平成30年度 上半期予算執行状況 平成30年9月30日現在

※各数値を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります



市債残高の状況

合計381億355万円

下水道事業	131億3,173万円
小・中学校校舎、社会教育施設の建設など	97億7,283万円
公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など	60億4,260万円
減税補てん、臨時財政対策など	52億2,032万円
防災施設、自転車駐車場の整備など	32億4,360万円
児童館、厚生福祉施設の建設など	6億9,247万円

市有財産の現在高

